

日米文化
教育交流
会議

CULCON

United States ~ Japan Conference
on Cultural & Educational Interchange
Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships

次世代タスクフォース 報告書

カルコンは文化及び教育交流のために献身的に活動しており、この次世代タスクフォースは、日米の次世代リーダーを支援する方法の特定に努めている。タスクフォースは、進化する時代と世界のニーズに適応しながら、アメリカ人と日本人が、これまで何世代にもわたり私たちの関係を強化してきた交流を継続する方法を描くことを目指す。タスクフォースは特に、21世紀の共通の課題を解決するために協力することを望むアメリカ人と日本人を支援することに関心をもっている。この報告書には、2016年から2018年にかけての次世代タスクフォースの日米両メンバーの調査と議論が反映されている。

A. 前書き

日米パートナーシップの基盤は市民間の関係である。アメリカ人と日本人は友情を育み、共にキャリアを積み上げ、互いに市民団体を結成した。こういった絆は、たとえば日本語や英語を学んだとき、日米関係に関心のある教師から指導を受けたとき、あるいは異文化との出会いによって情熱に火がついて留学するときなど、若いころに生まれる場合もあれば、家族のつながりによってかき立てられた関心が大人になってから花開く場合もある。日系アメリカ人コミュニティはその長い関係の中で特有の場所を共有している。職務も機会を創出している。歴史的には、宣教師や教育者が双方について教育するうえで重要な役割を果たしてきたが、今日では太平洋を跨いで協力しながら個人間での強い絆を築くのは、軍やビジネスのリーダーである。

この歴史的なパートナーシップは、次世代の日本人とアメリカ人が継承するであろう。三世代にわたるアメリカ人と日本人、すなわち第二次世界大戦で互いに戦い、戦後の秩序を再構築した人々、日本経済を再建し世界的な影響力の頂点にまで推し進めた人々、そして教育、商業、市民パートナーシップ及び公共サービスを通じて日米に関する知識の共有を図った人々はすべて、この2つの社会の間の絆を深めてきた。我々の同盟は21世紀においてもその強さを維持し、この地球規模的な変革の時代における私たちの運命はより密接に絡み合うばかりのようだ。我々の次の世代が力を合わせ、私たちの将来の課題を解決する能力を拡大し、深めるための環境を整えなければならない。

カルコンのミッションは、知的交流と人的交流の双方が日米政府にとって今後も価値ある事業となるよう調整することである。次世代タスクフォースにおける私たちの目的は、アメリカ人と日本人を一つのコミュニティとしてまとめ、次世代のリーダーを育成し、支援することである。私たちは特に重要な4つの分野が、次世代を指導する教育者の支援、日米連携の新たな分野でのキャリア機会の模索、二国間交流のベストプラクティスの強調、共通課題に関する情報を共有するための新しいプラットフォームの検討であると合意した。

次世代のためのこうした機会創出に向けた資金調達には、日米パートナーシップに関わるすべてのステークホルダーの関心を引く戦略が必要である。アイデアだけでは不十分である。セクター全体では貢献のかたちも多様になり得る。現物支給である場合もあれば、金銭の場合もある。政府、企業、非営利組織は、いずれも重要な役割を果たすことができる。したがって私たちの2年間のイニシアチブは、日本とアメリカの若い専門家が、パートナーシップにおける役割拡大し続けることを奨励する方法を特定するだけでなく、政界、財界、教育界、そして市民社会の現在のリーダーを、次世代のリーダーを支援するコミュニティに集結させたいと考えている。

背景：日米パートナーシップにおける需要の変化

日米同盟は、冷戦終結後の数十年間に多くの新たな問題に直面しながらも適応し順応してきた。地球規模で地域レベルでも関係は大きく変化した。両国は、それぞれ壊滅的な危機に直面したが、そのようなとき、アメリカ人と日本人はためらわず、互いに救いの手を差し伸べた。9.11 の際、日本人は迅速に世界貿易センターの被災者への救済を申し入れ、米国とその同盟国に加わってテロリズムに対抗した。第二次世界大戦以来最悪の事態といわれた 3.11 の災害では、米国は迅速に日本を援助し、人命の損失や差し迫ったメルトダウンの危険に対処するためにあらゆるリソースを提供した。

国内政治の予測不可能な変化に左右されることなく、日米の市民は恒久的に深く互いを称賛している。第二次世界大戦終戦 70 周年にあたり、ピュー研究所の報告によれば日本人の 75% が米国を好意的であると考え¹、2017 年のハリス世論調査によると、アメリカ人の 82% が日本を信頼できるパートナーと考えている²。さらに、アメリカ人と日本人は、戦後の成功を支えた世界及び地域レベルの組織を引き続き支援している。グローバル化の進展とともに、急速に変化する外交的、戦略的、そして経済的な動向に適応する方法について新たな疑問の声もあがっている。インド太平洋地域では、日米両国はオーストラリア、インド、東南アジア諸国などのパートナーとともに、自由で開かれた地域主義を確保するために国境を越えたつながりを深めている³。

政府間協力は新しいイニシアチブを取り込むまでに拡大している⁴。宇宙では、日米の科学者たちが国際宇宙ステーションで密接に連携し、火星に到達するという野望に必要な情報を提供し続ける科学研究（基礎研究と応用研究の両面）を共同で行っている。石油とガスの新たなサプライヤーとなった米国と、北米のエネルギーとアジアの消費者を結びつける地域インフラの開発を模索する日本にとって、今、エネルギーは日米協力の重要な分野である。

テクノロジーは私たちのパートナーシップの可能性をも変化させた。日米の官民両セクターは、サイバーセキュリティ、バイオテクノロジー、IT の分野で緊密に協力している。科学者や研究者、立法者や官僚、企業、起業家、革新者はみな、アイデアや経験を共有する方法を模索している。

次世代の課題：21 世紀のスキルセットの開発

日米の若年層が目目の当たりにする職場環境はますます変化している。21 世紀には、機会を与えてくれるグローバルコミュニティをうまく活用するための新しいスキルが必要になる。次世代のリーダーは、ますますグローバル化する経済の中でコミュニケーションをとって協力していかなければならない。OECD が実施した 2018 年の委託研究は、グローバルな認識は将来必要とされるスキルリストの上位に位置すると述べている。批判的思考と問題解決能力、そして創造性と革新性の需要は高い。社会的及び異文化スキルは、21 世紀で成功する人々の生活とキャリアにとって重要な要素となる⁵。

また、労働生活の変化とともに、次世代の能力は新しいテクノロジーによって試されるであろう。反響の大きかった Eight Futures of Work 報告書の中で、世界経済フォーラムは、将来の仕事に関するシナリオを検討する場合の主たる 3 つの不確定要素として、技術変化のペースとビジネスモデルへの影響、現在及び将来の労働力における学習の進化、地域を超えた人材の流動性を挙げた⁶。

日米の経済においては、今後の課題が若い世代を待ち受けている。日本の人口統計では、経済成長の維持は難しくなっている。女性は経済においてさらなる役割を求められ、高齢者のケアと子育てにはより大きな支援が必要になる。急速な高齢化に対して財政的及び社会的革新を必要とする日本では、人口のバランス調整の必要を満たすために、新しいテクノロジーと新たな移民（外国人労働者）に関する課題の解決策立案の両方について検討している⁷。

また、米国労働省は労働人口のための新たな優先事項を明らかにし、グローバル化した新たな経済で競争するために必要なスキル開発に関して、アメリカ人の課題を強調している⁸。同様に、外交問題タスクフォース評議会「*The Work Ahead: Machines, Skills and U.S. Leadership in the 21st Century*」は、若いアメリカ人の教育とトレーニングの機会を根本的に再構築する重要性を主張している⁹。米国は、より高度なスキルを持ち世界に精通した労働力を育成しなければならない。

一方、日本の指導者も職場の多様化に適応する方法を検討し始めている。内閣府は、日本の「Society 5.0」コンセプトを先導している。このコンセプトにおいては、サイバー空間（仮想）と物理空間（実物）が高度な技術によって統合され、社会の中核に人間を据えた革新的な空間が造られる。このモデルは経済成長を促すだけでなく、社会的課題に対する革新的な解決策も明確化する。この目標を達成するため、2016年には「第5期科学技術基本計画」が閣議決定され、広く普及している。これにより、新たな価値に支えられ、即実装できる、国内外の人的リソースが情報システムや金融においてますます革新をもたらすことができるシステムの創設を提示している。人的リソース、知識、金融が国境を超えて相互に結びつくような創造性を育むためには、民間セクター、大学、公的機関とベンチャー企業との連携が必要である。

B. 次世代の課題を理解する

私たちが次世代を支援する際には、このような労働の変革と同時に、拡大する日米協力の領域がキャリア開発に対して拓く道筋を考慮しなければならない。次世代の人的リソースを育成していくのであれば、過去の交流モデルに頼ることに甘んじてはならない。確かに、成果を実証済みで今後も引き続き期待できるプログラムもあり、これらは当然に私たちの十分なサポートを得なければならない。しかし、新しいイニシアチブを構築するための「ベストプラクティス」を明確にし、日米協力のための新しいプラットフォームを検討する必要もあ

る。日米の若年層と協議し、ニーズの違いや、キャリアを築いて課題を解決するための将来の軌道を日米のカウンターパートとともに検討する必要がある。

共通の目標を達成するため、次世代タスクフォースのメンバーは日米のステークホルダーに接触し、両国の次世代のニーズについて理解を深めた。同メンバーは独立した調査にも取り組み、既存の意見や活動を調査し、二国間の関係性における将来的な課題に対処するための効果を評価した。この調査プロセスと初期研究に対するさまざまなアプローチは、それ自体が日米協力のモデルとしての教訓である。以下は、日米タスクフォースメンバーがとったアプローチの概要である。別個のアプローチという面はあるものの、日米それぞれのタスクフォースは、相手側のアプローチを全面的に歓迎し、支持することを表明した。

1) 日本タスクフォースのアプローチ

日本タスクフォースは、次世代の日米リーダーを育成するために提案する定量的及び定性的方法の両方を検討した。この研究においては、具体的に以下の手順を踏んだ。

日本タスクフォースは、既存の日米知的交流に関する包括的な交流実績の調査¹⁰を委託した。これは2016年の人的・知的交流アドホック運営委員会（ASC）の勧告に基づいて、日本国際交流センターが調査・執筆したものである。報告書は以下に掲載されている。¹¹

研究グループ内で議論を重ねた後、日本タスクフォースはこの交流実績の調査報告書を分析し、次世代のための活動の優先順位を定めた。また、日本における既存プログラムは、NPOと政府の2つの財源にのみ大きく依存しているという結論に達した。メンバーは、日米両国が二国間問題を越えたグローバルな課題に共同で取り組むことができるプラットフォームの可能性と、このビジョンを実現する方法についても議論した。

日本タスクフォースは、将来の有望なリーダーのニーズに応えるために、次の3つの提言をまとめた。

- 次世代の日米専門家のための新しいセンターを設立する
- 政府職員として雇用される次世代人材のグローバル性を開発する
- 州、地域、地方政府への関与に注力する

2) 米国タスクフォースのアプローチ

米国タスクフォースは、二国間関係において協力するさまざまなセクターを包括的に捉えた。タスクフォースには、政府及び民間組織から、幅広い分野のステークホルダーが参加した¹²。

米国タスクフォースには3つの野心があった。日米パートナーシップの将来を見据え、協力を拡大する方法を検討すること、2つの社会の理解を深め、緊密な協力を支援できるようなトレーニングとスキルを検討すること、そして次世代のリーダーへの支援を確立する方法について、日米の官民のリーダーに具体的に提案することである。交流に利用可能な既存の

ルート进行分析し、将来の日米協力にとって特に有望な分野を特定し、次世代のパートナーシップを支える革新的で新たなイニシアチブと戦略を検討するために、米国タスクフォースは以下の活動を行った¹³。

- 2018年及び2019年全米アジア学会（AAS）年次総会における、日本・アジア研究教育者との会合
- エネルギー、宇宙、バイオテクノロジー及びサイバーセキュリティの分野における、官民の専門家によるワークショップの開催
- 日米非営利団体及び政府関係者に向けた、次世代タスクフォースの目標に関するプレゼンテーション
- さまざまな日米主要ステークホルダーとの個別協議
- 次世代の機会を模索する人のためのウェブサイト NichiBei Connect の開設
- 地方・地域のレジリエンスを高める方法についての日米の意見をテーマとし、グローバルプラットフォーム Apolitical.co との提携によるパイロットプロジェクト

C. 共通の目的

2017年10月に開催された合同ワークショップにおいて、日米のタスクフォースは取り組みを集約するために共通の目標を特定した。若い市民が、お互いについて、そしてパートナーシップについての認識を持ち続けるためには、教育者を支援することが最も重要であるという点で一致した。次に重要なのは、日米両国が新たな協力領域を模索する人材を確保することである。第三に、次世代のためのネットワーク構築に成功した日米交流プログラムと活動を明確にしたい。最後に、私たちはいずれも、相手社会の専門家ではないかもしれないが、共通の問題を解決するために協力したいと望む日本人とアメリカ人が利用できる新しいプラットフォームについて、さらに知識を深めることを希望する。

日米タスクフォースはステークホルダーに働きかけ、各目標について優先順位を定めた。

1) 米国で日本について、日本で米国について教える教育者を支援する

米国について日本人を教育し、日本についてアメリカ人を教育することは、市民理解の基盤である。したがって、大学の教育者が必要とするリソースと支援を確保することは、私たちの取り組みの重要なポイントである。

米国タスクフォースでは、教育の専門家が注目すべき3つの分野を明確にした。

まず、研究大学の地域研究はかつてのようにカリキュラムサポートや資金援助を受けられなくなりました。特に社会科学においては学生が外国語に関する深い知識を養ったり、海外で研究を行ったりすることへの見返りが少なくなっている。地域研究上の知見を得る機会を代償にしていますますます分野的専門知識関係者が報われている状況のため、社会科学に一層注目する必要がある。学者が研究や授業内容に日本を含めるためのインセンティブが必要である¹⁴。

第二に、日本についての専門知識を持つ教育者は、より多くのリソースにアクセスする必要がある¹⁵。日本語の資料やデータベースを購入する余裕がない機関は多い。さらに、ドキュメンタリー映画や利用しやすい資料など、教室で使用する教材へのアクセスは教育に不可欠である。日本の公共放送局である NHK の膨大なドキュメンタリー映画のアーカイブは特に価値がある。こういった映画を米国の教室で使用できるようにする NHK の取り組みは、日本について教える米国の教育者に大きく貢献すると期待されている。また、新たにデジタル化されたコレクションを海外からアクセスできるようにするために、日本の国立国会図書館が米国のステークホルダーと継続的に議論している点も歓迎し、支援する。

最後に、米国のカリキュラムの変化にともない、大学は日本とアジアの経験をコースに生かす新しい方法を試みている。環境研究とアジア研究間の共同プログラムがその一例で、ルー ス財団が支援する教育と研究へのアプローチである。環境研究科とアジア研究科の教員がコースを設計し、アジアの環境管理へのアプローチを理解するために学生とともに実際にアジア地域に赴くという研究を可能にするための助成金が、米国の多くの教養大学に付与された。米国タスクフォースのメンバーであるディアナ・マーカムは、こういった新しいイニシアチブを評価するよう要請を受けた。同氏の報告書はここに掲載されている¹⁶。日本・アジアの経験を他の問題を解決するカリキュラムに採り入れるこの種の革新的なカリキュラム開発を継続的に支援することによって、双方の社会について市民を教育するための広範な機会が提供される。

2018年3月、米国タスクフォースは AAS の年次総会で会議の場を設け、日本研究に焦点を当てた教育者を支援する最良の方法に関する意見や提案を引き出した。日本タスクフォースと国際交流基金のメンバーだけでなく、80人以上の学識者や事務方たちが参加した。議論の結果、大学のカリキュラムで日本について教える際のベストプラクティスや、留学を通じて日本について学ぶ機会を学生に与える独創的な方法に関して多くの提言が得られた。日本で米国について教える学者のためにも同様のイニシアチブが検討される余地はある。

日本において米国を学習することに関していえば、ヨーロッパ諸国に関するものと比較すると、米国の歴史と研究について教育する場がほとんどない。多くがヨーロッパの歴史と研究に費やされている。したがって、日本の義務教育機関の教科書も、高等教育においてもその状況は変わらない。1966年に設立された日本アメリカ学会は、1,200人の会員を擁している。この他にも米国に関する文学、法律、歴史の学会いくつかあるが、いずれも米国政府からの助成金を受けていない。

両タスクフォースの座長は、大学のカリキュラム開発に関する方法とベストプラクティスの開発を検討するために、日本で米国について、そして米国で日本について教育するためのアイデアやアプローチを共有できる次世代教育者の二国間委員会を今後数年のうちに立ち上げる可能性について一致した。授業内容とカリキュラム開発のためのオンラインフォーラムは、1年内に発足するであろう。

2) 日米協力の新分野におけるキャリア開発支援の構築

日米の教育と雇用の機会に関する情報ポータルサイトを作成することは、米国タスクフォースの取り組みの1つであった。*NichiBei Connect*と銘打った新しいウェブベースのイニシアチブは、日米の若年層が日米関係の分野に関する研究、インターンシップ、そして就職の機会を得る手助けをするためにデザインされたワンストップ情報サイトとして2019年春に開設された¹⁷。

日米のシンクタンクと政策研究機関がスポンサーである二国間の政策対話と研究のレベルは10年間にわたり低下していたが、その後下げ止まった。財政支援の拡大により、主要な米国シンクタンクでは日本を研究する多様な新世代向けにポストが新設され、主に日本に焦点を当てるワシントンDCのシンクタンクの上級外交専門家の数は、2010年のわずか4人から今日の14人にまで増加した。

同様に、日本タスクフォースは官公庁を国際化する必要性を優先させることを明確にした。若い日本人が留学で競争力を発揮できるよう、また4年間の大学生活を海外で過ごすことができるよう早期に訓練することは、よりグローバルな世代を築くための一手段であった。政府の雇用習慣を変える必要もあり、別枠の公務員試験を通じて外国の大学卒業生を雇用するシンガポール政府の事例は、改革のモデルとなろうと考えられた。

3) 生産的日米交流プログラムの強化

日米交流に関わる既存組織の調査において、日本タスクフォースは既存機関のニーズと一部の「ベストプラクティス」を評価した。

次世代の日本人とアメリカ人が主導する新たな交流プログラムも、協調のためのさまざまなアプローチを提供している。たとえば、JETプログラムの卒業生は、JET経験者のネットワークを構築し、彼らの専門知識を目玉としたプログラムを編成するために全米の同窓会組織を設立した。米国JETアルムナイ・アソシエーション (USJETAA) は現在、米国で日本語教師になることを希望する者にリソースを提供し、増大する欠員を埋めるためのキャンペーンを企画している¹⁸。また、日本のフルブライト同窓生は、米国留学により得られた文化・分野を越えた学びの経験を広く共有するスピーキングイベントを企画・開催している。日本では、次世代の社会起業家である坪内南氏が東日本大震災の若い被災者を対象に、渡米してさまざまな社会問題に取り組む現地の仲間と交流することで、将来的な自信につなげる新しいプログラム (Beyond Tomorrow) を立ち上げた。当プログラムは現在、米国の恵まれな生い立ちを持つ多様な学生を含むまでに拡大している¹⁹。

日米両タスクフォースは、さまざまな地域、経歴、経験を背景とする者から次世代メンバーを選出する必要性を認識している。従来、日米関係の職に就く者は、主に両国の大都市圏のエリート大学出身者であった。交流プログラムの開発と参加に地域社会を関与させることにさらに注意を払う必要がある。最近の注目すべき取り組みとして、日米関係や、米国のコミ

ユニティカレッジや歴史的黒人大学（HBCU）の学生との接点構築に関する対話に、地方の地区事務所の立法担当責任者を参加させることが挙げられる。

4) 日米協力のための新しいプラットフォームの模索

米国タスクフォースが主導する最後のイニシアチブは、特に政策立案者間での日米協力の基盤となるオンラインプラットフォームの用途を探ることである。日米間の対話型プラットフォームの開発に新たなテクノロジーを使用する可能性は、教鞭を執る教育者だけでなく政策立案者や他の専門家にとっても魅力的である。互いの国を訪れ、互いの社会を学ぶことを専門としない人々にとって、これらの新しいプラットフォームは、同様の政策ジレンマに直面する人々が経験と専門知識を共有できる新たな方法となり得る。新しいプラットフォームの大きな魅力は、低コストで日米協力が遂行できる点である。

日米友好基金は、政策アイデアを交換する手段として、オンラインコラボレーションをさらに発展させるためのパイロットプロジェクトで Apolitical.co と提携している。政策学習と協働のためのパートナーシップの枠を広げることに注目したことで、パイロットプロジェクトのテーマとして地方・地域のレジリエンスを選択するに至った²⁰。

世界に展開しているソーシャルプラットフォームである Apolitical.co の卓越した実績の上に築かれたこのパイロットプロジェクトによって、地方・地域のレジリエンスは共通の関心事であり、社会的課題であることが明らかになった。日米友好基金の資金提供を受けた当プログラムにおいて、タスクフォースのメンバーは、地方・地域社会が直面する多くの課題に対処する好例の特定に関与する。テーマは、投資と商業の一層の誘致から、人口減少による影響の改善、孤立した地域への適切なヘルスケアの提供、そして多くの場合点在し資源に乏しい地域のより広域なモビリティとデジタルアクセス構築することにまで及ぶ。

当プロジェクトは、現在日米の地方居住者がよりよい生活を過ごす上で課題となっている社会的孤立と経済的格差を回避するために、現代社会が地方・地域社会を順応させる方法について、両国の経験をグローバルな議論に導くことを目的とする。また、ベストプラクティスと優れた公共政策に関心を持ち、より広範なグローバルコミュニティに所属することで利益を享受する地方の次世代のリーダーを特定することである。米国タスクフォースメンバーの支援を得て、Apolitical チームは、言葉の壁を乗り越えつつ、地方自治体、NGO 及び企業と接触して地方・地域のレジリエンスを強化する方法を調査し、日本の変革の重要な例を明らかにするであろう。グローバルなプラットフォームで経験を共有することによって、日本はすでに活発に繰り広げられている世界規模の対話に参加し、米国や他のグローバルな政策立案者に対し、類似の困難な課題に取り組む方法について比較対照を例示することができる。

日本タスクフォースは、日米の次世代リーダー間の知的交流のための新しいプラットフォームの可能性を探った。加藤良三大使、リチャード・アーミテージ元国務副長官及び伊藤鍊氏が率いる Anniversaries, Inc. は、日米の若手プロフェッショナル間の対話を促進するための

非営利団体として設立され、2019年3月にワシントンDCで開催された初イベントには約100名のインフルエンサーたちが参加した。今後この団体は、日米技術産業界におけるビジネスと政策の協調、及び中国が関与する地政学的ダイナミクス等に特に焦点を当てた分野の活動を強化していく²¹。

D. 成功要因

1) 日米コミュニティの関与

次世代の日米リーダーは、コミュニティ全体にわたって発掘できるであろう。また、彼らはさまざまな機関、さまざまな分野の教育を受けるであろう。太平洋地域の仲間と交流する動機は多く、次世代の社会的課題を解決するために、直接、あるいはソーシャルメディアを通じて世界全域で協力することを目指すであろう。次世代はこれまでの世代とは違い、直面する世界も従来とは異なるであろう。

しかし、日米パートナーシップで積極的に活動しているすべての人々と同様、彼らにもメンターが必要になるであろう。日米関係でキャリアを積み、他国の仲間と働き、あるいは地域や世界レベルの課題での協調を望む者をメンタリングするには、すでに多様な日米コミュニティの専門家を活用することになる。メンタリングにはさまざまな形があるが、このタスクフォースの最も重要な責務の1つは、コミュニティがキャリアを伸ばす人と経験を共有できるように十分な機会を明確に示すことである。

同様に、次世代の教育と訓練は大学だけの責任ではなく、政府からの資金提供だけに期待されるものでもない。民間セクターと非営利セクターはどちらも同様に、次世代のための雇用、資金提供、そしてメンターシップの動的リソースである。日米の多くの若者は、語学学習、渡航、そして社会研究に投資してきた。しかし、専門能力を開発する機会がなければ、この分野に対する日米の若者の関心を維持することはできない。日米企業や組織がこの分野にとどまるには、次世代を雇用しなければならない。

2) 次世代協働への資金提供

二国間関係が発展し変化するにともない新しい提携の形が現れてきたが、資金提供は今後の主な課題である。日米文化教育交流は、学術的及び文化的関心、ビジネスにおける関係性、そしてより統合されたグローバルコミュニティを求めるさまざまな非政府の懸案事項に支えられている。米国タスクフォースは、次世代の機会を促進する組織に関する公開データを初めて調査し、178の実施中プログラムを割り出した。²²うち104は学術または研究に焦点を当てており、54は専門家向け、17は政府（立法を含む）間の交流を目的とするものであった。対照的に、草の根の交流に焦点を当てたプログラムは3つのみであった。

こういった交流のいくつかの側面は、驚くべきもので米国タスクフォースの審議に示唆を与えるものであった。第一に、これらは主に非営利団体から資金援助を受けており、営利目的のセクターに関連するものはほとんどないように見受けられる。第二に、過半数（68%）

は米国を拠点とする組織によって設立されたものであり、交流支援に対する米国の関心が弱まっているという印象とは異なるものであった。第三に、プログラムの対象者は中堅キャリアと初期キャリアのリーダーであった。91のプログラムには両者が含まれていたが、47は初期キャリアのみを対象とし、23は中堅キャリア専門家のみを対象としていた。第四に、交流の方向性に関しても、公平性という点で適度に配慮されていた。つまり、日本の参加者を米国に送るプログラムが42、米国の参加者を日本に送るプログラムが36、相互交流を実施あるいはサポートするプログラムが24であった。最後に、そしておそらく当然予想されるとおり、既存のプログラムの大半は学術または研究の専門家を対象にしていた。

米国のアプローチでは、情報を一般公開していない民間組織について捉えていない可能性があるため、民間セクターのイニシアチブについてはさらに研究する必要がある。次世代を対象とした既存の交流プログラムの分析については、Preliminary Findings²³を参照のこと。

しかし、日本タスクフォースのJCIE報告書によると、民間組織の関与が減少している兆候がある。たとえば、1990年代から2000年代初頭にかけて、ニューヨークにおける日米民間セクターの関与が減少した。ニューヨーク日本商工会議所の法人会員数は350から270に、ニューヨークの日本協会を支援する法人会員は400から160に減少した。

それにもかかわらず、米国経済における現在の日本の民間セクターの深い関与は拡大している。たとえば、日本の外国直接投資（FDI）は約0.5兆ドル（4,690億ドル）に達し、間接雇用を含めた場合の雇用創出は839,000人、ほぼ200万件（2014年は174万件）である。さらに、日本企業は現在、東海岸及び西海岸の都市中心部に集中せず、米国全体のコミュニティに深く関与している。

この関係性に寄与する日本の民間セクターの例として、日本フルブライト記念財団（日米教育交流振興財団）とフルブライト日本同窓会が挙げられる。民間セクターで働いている日本の元フルブライターが日本で同窓会を設立し、その後1986年に記念財団を設立した。当財団は、2年目以降のフルブライターに奨学金を追加付与している。1986年から2018年の間に、このプログラムを通じて69人の日本人と441人のアメリカ人が奨学金を受け取った。

3) 共有責任、さまざまな役割

次世代タスクフォースは、政府、企業、非営利組織が次世代を支援するための十分な機会があるという事実を見出した。事実、二国間パートナーシップにこの全3セクターの支援がなければ、次世代はトレーニング、専門能力開発にアクセスすることができず、日米関係の分野で働くことによる恩恵を得ることができない。

学術支援はカルコンの主な責務であるが、政府、経済の専門分野全体、そして草の根レベルでアメリカ人と日本人が関与する交流の機会を検討する場合がある。これにより、次世代の支援にむけたステークホルダーの幅広いアプローチに十分な機会がもたらされる。

政府とその役割

次世代を支援するうえでの政府の役割は、主に教育と訓練の機会への資金提供と、招へいプログラムの支援である。米国の調査によると、資金源が比較的均等であることが分かった。37 のプログラムは米国を拠点とする組織による出資、34 のプログラムが日本を拠点とする組織による出資、23 のプログラムが共同出資であった。しかし、政府予算により大きな圧力がかかるにともない、資金供給の流れがどのように変化するかを把握するには、両政府からのさらなるデータが必要である。

両政府には次世代育成を目的として実施中であり、成功を収めているプログラムがある。日本外務省は 2015 年に KAKEHASHI プロジェクトを立ち上げた。2016 年（日本会計年度）だけでも、米国から 740 人以上を招へいし、日本からはおよそ 1,000 人弱を派遣する大規模なプログラムとなった。もう 1 つには、日本人事院が米国の大学院に年間約 90 人の若い政府職員を派遣する取り組みを続けている例がある²⁴。

米国政府側では、連邦政府職員を約 1 年間日本の対応省庁に送り込むために、1994 年マンスフィールド・フェローシップが設立された。開始以来、合計 159 人がプログラムに参加し、2019 年夏のプログラム開始に際しては、あらたに 10 名が選出された。

米国地域研究のための連邦政府による資金提供は、全米の大学の教育者の頼みの綱となっている。戦後の大半、高等教育機関は Title VI と呼ばれる助成金によって若いアメリカ人にアジアと日本について教えることができた。この助成金は冷戦終結以降増減があり、2010 年にピークに達した後に減少した²⁵。Title VI のうち日本研究学部に直接給付される部分を特定することはできなかったが、米国の大学は国際研究に対する連邦政府の支援に長い間依存してきたことがわかる。Boren Scholarship などの新しいプログラムには、日本の次世代の学識者に対する支援も盛り込まれている。国防総省の国家安全教育プログラムは、1994 年の開始以来 350 以上の Boren Scholarship を日本語の研究に対して付与してきた

民間セクターとその役割

次世代を対象とした民間セクターの支援は不可欠である。当セクターは日米の若者を雇い入れ、幅広い分野での協力関係を維持するためのキャリアを提供する。アジア全域におけるエネルギー供給を開拓し、経済と社会のサイバーセキュリティを確保し、火星を目指す人的及び技術的リソースを構築するための連携力は、企業に依存する。日米の次世代の協調力は、彼らが協力して共に問題を解決できるよう十分に訓練できるかどうかにかかっている。

また、重要な専門知識の構築や専門能力開発の機会を形作り、日米の次世代をその分野にとどめておくうえで、ビジネス界ははるかに積極的な役割を果たすことができる。すでに一部の革新的な取り組みが大きく寄与している。日本からの TOMODACHI イニシアチブへの寄付に関する米日カウンシル (USJC) の管理経営は大成功を収めている²⁶。交流プログラムを確立するための貢献は、民間企業にとって不可欠な役割である。

個々の企業も重要な役割を果たすことができる。次世代を支援しようとする企業には、何通りかの選択肢がある。まず、育成したい専門分野を特定することができる。例えば、ロッキード・マーティン社は、若い日本人女性のロケット科学者向けのプログラムを開始し、物理学のプロジェクトを、国内外で競争する多くの米国の若者が利用できる機会を提供している。次に、外国の教育に投資し、日米関係でリーダーシップを発揮する若い日本人とアメリカ人を参加させるインターンシッププログラムを開発することができる。在日米国商工会議所（ACCJ）は、若いアメリカ人と日本人にビジネス経験を与え、日米関係でのキャリアへの関心を高めるためにインターンシップを開始した。²⁷

また、企業は、日米いずれかの国または第三国で米国パートナーとの企業コラボレーションをリードする能力を有し、特定の責務以上の専門知識と専門的経験を持つ者に対して開かれているキャリアの報酬に対応することができる。

非営利団体とその役割

学界や人文科学・社会科学に基づいたフィランソロピー団体は、次世代の学生がアジアまたは日本研究の道を進むことを探求できるよう足並みをそろえている。言語と文学の指導に専念するより、むしろより学際的なカリキュラムを再考するように、学界は新しい教員を手助けし得る。チームティーチングはより一般的になり、教員はコラボレーションと学際的なアプローチを重視する教育機関に報いる仕組みを期待するであろう。

フィランソロピーなどのコミュニティは、特に留学する余裕のない社会経済的グループの学生に向けて、現実的で国際的な経験を積むためのリソースを提供することで支援することができる。一方財団は、次世代の教育に関する目標、あるいは個人的な目標に適うよう、日本研究を他の分野と組み合わせたカリキュラムに変更する大学を支援することができる。

4) 次世代に就職の機会を与える

若いアメリカ人と日本人を政策決定とビジネスの機会に巻き込み、市民対市民のつながりや交流を発展させることは、すなわち次世代にとって利益となる専門的な機会を提供することを意味する。日米交流に積極的に参加している人の多くは、専門分野の専門家であり、必ずしも日米関係の研究に関与しているわけではない。したがって、日米関係に関する彼らの知識や関心は、キャリアアップに必須とはみなされないかもしれない。現在、私たちのパートナーシップには、次世代にとって大きな機会を提供する多くの専門家が参加しているが、日米関係に対する彼らの関心は職場環境以外で維持され刺激を受ける必要があるかもしれない。次世代の育成には、新しい専門家にキャリアの機会を提供し、専門能力の開発と日米に対する関心を維持するための慎重な努力が必要である。

日米の知識の深化に貢献するような教育に投資する人は、キャリアの機会によって報われる必要がある。これらの見返りは、金銭的、あるいは専門能力の開発の場合もあれば、コミュニティがその貢献の重要性を明示的に認識する、という形をとる場合もある。今日、若い日

本人やアメリカ人がさまざまな分野で専門技術を学び、発達させるために投資する機会があっても、日米のパートナーと関係性を構築するうえでのインセンティブは明確ではないかもしれない。確かに、費用は負担と感ずるであろう。したがって、より多くの若い専門家を日米関係に引き込むには、より専門的なインセンティブを講じる必要がある。

2017年10月に東京で開催された次世代タスクフォース・フォーラムにおいて、米国の大学への進学を選択している日本の高校の卒業生は、特に日本の主要な進学校出身者であるという報告があった。将来の有望な世代にみられるこの前向きな傾向を促進するため、日本タスクフォースが推奨することは高校生を米国大学に留学させ、卒業後の一定期間、日本において政府関連の職に就かせる新しいプログラムを検討することである。

5) 世代間ネットワーク

最後に、新しい世代が台頭し、独自のネットワークと専門的な連携を構築する際、以前に確立されたネットワークとの関わりを支援する方法を検討することが重要になる。新たに台頭した専門家のメンタリングは重要であるが、日米の既存世代に次世代の野心を支援する方法を教育することも重要である。

世界は変化し続けており、次世代のアメリカ人と日本人を動機付ける発想も変化している。冷戦後に生まれた人々にとっては、私たちのパートナーシップが持つ意味はまったく異なる。日本経済の奇跡や経済大国としての日本の地位を一度も経験したことがない人々にとって、国が抱える将来の課題はかなり大きいようである。世界における自国の役割が予測不可能で、おそらく有益性が少ないと見る米国の人々にとって、日本との協力関係は新たな意義を持つ。世界中の新興世代にとって、テクノロジーは成功に必要なスキルについての考え方を変えただけでなく、日常生活をも変容させた。

今日、日米分野でのキャリアが築かれる様相は、日米関係を最優先した人々と同様に変化に富んでいる。しかし、現在の若いアメリカ人と日本人は、これまでとは全く異なる選択肢と、一層豊富な機会に直面するであろう。この分野において一定の立場を築いた専門家はメンターとしての役割を受け入れるだけでなく、次世代が抱えるハードルと熱意を理解し、かつて存在しなかった日米関与の新たな機会に関する知識を得る必要がある。

E. 結論: 次世代を支援するコミュニティを構築する

アメリカ人と日本人は、進化する時代と世界のニーズに適応しながら、私たちの関係を強化してきた何世代にもわたる交流をさらに拡大することができる。私たちは、将来の共通の課題を解決するために協力したいと望むアメリカ人と日本人を支援することに特に興味を持っている。協力関係の構築を継続し、お互いとその課題に関する知識を深め、急速に変化する世界で協力するための新たな機会に適応するための心構えを次世代のアメリカ人と日本人に促しつつ、私たちは彼らがお互いを探し求められるよう支援し、働きかけなければならない。私たちの世代が奨学金、プログラム、交流によって支えられたように、私たちは既存の

交流の機会を維持しつつ、変化する専門家の進路をとらえた新たな機会を作らなければならない。

今日、日米はさまざまな形で協力している。カルコンが1961年に設立されて以来、私たちの文化交流・教育交流は広く拡大し、お互いの国に対する関心は深まりつつある。2011年以降、観光やビジネスを目的として日本を訪れるアメリカ人の数は倍増し、2016年には120万人に、アメリカを訪れる日本人の数は360万人に達した。もう1つ、注目すべき指標として、米国における日本のFDIは、近年大きく成長している。

今日、科学と技術における協力関係はすべての科学の最先端にまで浸透しており、日本人とアメリカ人は宇宙、ライフサイエンス、共通の安全保障、再生可能エネルギーといった多くの分野で最先端の科学研究に共に取り組んでいる。専門分野を問わず、教育者は研究を通じて情報を交換し、アメリカの学生は今でも日本で学ぶ機会を求めている。双方のビジネスは世界中で協力し、時に競争もするが、お互いの経済に投資し、雇用を創出し、国家の経済的繁栄にも貢献している。

私たちのパートナーシップに関与する日米組織の共同体は、今一丸となって先を見据え、日米の若い世代に対して有意義な新しい機会を生み出さなければならない。カルコンの次世代タスクフォースは、具体的な行動を生み出す一助となるアイデアの一覧を準備した。ネットワークの機会を創出すること、二国間インターンシップを確立すること、そしておそらく最も重要であるのは、次世代のための職と専門能力開発を提供することであり、これは日米パートナーシップの将来の健全性のためにできる最善の投資である。

このタスクフォースの作業は報告書では終わらない。むしろ、これまで述べたような機会を生み出し、日本人とアメリカ人が知識を共有するための新たな道筋を作り協力するためのカルコンの努力の始まりに過ぎない。タスクフォースのメンバーは、日米両国においてこれらの21世紀の人材がそれぞれの社会の成功にとっていかに重要であるかを認識している。私たちは、私たちのパートナーシップの誓いが成長し続けることを次世代に示せるようともに取り組んでいく。

次世代タスクフォース：推奨事項一覧

次世代タスクフォースは分析と活動の中で、3つの分野で具体的な行動を生み出すためのアイデアの一覧表を作成した。米国における日本研究と日本における米国研究の支援、日米協力における新しい分野の模索、そして交流ネットワークを活性化し、コラボレーションするための新しいプラットフォームの構築である。これらのアイデアの中には、財政的またはその他の直接的な支援から恩恵を受ける組織、またはイニシアチブを具体的に例示できる

ものもある。また、支援の拡大が必要なアイデアであるという点で意欲的なものもある。ここで提案するのは、日米パートナーシップのステークホルダーにとって支援を差し伸べる機会を明確にするためである。

A. 米国国内で日本について学ぶ機会、日本国内で米国について学ぶ機会を充実させる

#	提言項目
A1.	米国における日本についての学習、日本における米国についての学習を支援する
A2.	日本研究の財政支援を継続する
A3.	日米に関する研究及び教材へのアクセスを改善する
A4.	日本研究以外の専門家が日本について知る機会を提供する
A5.	日米の政策に関する研究に対する財政支援の強化を奨励する
A6.	米国の図書館における日本並びにアジア関連資料及び司書を支援する

B. 日米協力が期待できる新たな分野を開拓する

#	提言項目
B1.	日米で協力できる新分野のためのワークショップを開催する
B2.	革新的なプラットフォーム上で、具体的な項目に関する政策立案者のためのパイロットプログラムを開発する
B3.	新しいアイデアやステークホルダーを形成するためのインキュベーターファンド促進について検討する
B4.	将来のスポーツリーダーを育成し、スポーツ外交を活用する

C. 交流ネットワークを活性化し、連携のための新しいプラットフォームを構築する

#	提言項目
C1.	既存のプログラムや奨学金制度に関して、カルコンのウェブサイトにか国語で情報ポータルサイトを創設する
C2.	同窓会・アルムナイ等の組織の参画を推進するために新しいテクノロジーを使用する。

C3.	次世代の国家公務員を育成する
C4.	次世代の専門家が世界レベルの課題の解決策を模索できる新しいプラットフォームを構築し、資金提供を行う
C5.	草の根交流を支援する
C6.	ベストコネクターズに注目する
C7.	社会起業家精神をプラットフォームと見なす
C8.	バーチャルな交流機会を模索する
C9.	国会議員をリソースや関係者に繋げる
C10.	州・地域・地方自治体との取り組みに着目する

D. タスクフォースの次なるステップ

将来に向けた明確かつ具体的な提言の領域を特定するためには、日米交流を継続的に分析する必要がある。

#	提言事項
D1.	長期にわたる交流プログラムや有望な新しいイニシアチブにおけるベストプラクティスを調査し明確化する
D2.	次世代の参画が期待できる、拡大可能な既存の交流を特定する
D3.	資金提供者を特定し、活用する

脚注

¹ *Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years after the End of WWII* (Pew Research Center, April 7, 2015) <http://www.pewglobal.org/2015/04/07/americans-japanese-mutual-respect-70-years-after-the-end-of-wwii/#how-the-american-and-japanese-people-see-each-other>

² *Poll: U.S. Image of Japan*, (Japanese Ministry of Foreign Affairs, Foreign Affairs, Wednesday, December 20, 2017) <https://www.japan.go.jp/publications/jgovweekly/2017/20171225/index.html>

³ 両政府による外交努力はすでにスタートしている。2018年9月25日に安倍首相の米国に向けたスピーチがその一例である。:

Japanese: http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/0925enzetsu.html; English: http://japan.kantei.go.jp/98_abe/statement/201809/_00005.html

⁴ Space: *NASA, JAXA Reaffirm Cooperation in Space Exploration* (NASA, September 21, 2017) <https://www.nasa.gov/feature/nasa-jaxa-reaffirm-cooperation-in-space-exploration>

Cybersecurity: *The Sixth U.S.-Japan Cyber Dialogue* (U.S. Department of State, July 26, 2018) <https://www.state.gov/the-sixth-u-s-japan-cyber-dialogue/>

Energy and Infrastructure: *Japan and the United States Affirm Advancement of Cooperation in the Fields of Energy and Infrastructure* (METI, November, 2017)

https://www.meti.go.jp/english/press/2017/1107_001.html; The New Energy Realism: Secretary Perry Remarks at CERA Week (U.S. Department of Energy, March 8, 2018) <https://www.energy.gov/articles/new-energy-realism-secretary-perry-remarks-cera-week-prepared-delivery>

Science and Technology: *U.S.-Japan Joint High-Level Committee Meeting on Science and Technology Cooperation* (U.S. Mission Japan, October 6, 2015), <https://jp.usembassy.gov/u-s-japan-joint-high-level-committee-meeting-science-technology-cooperation/>

Nuclear: Dr. Phyllis Genter Yoshida, *U.S.-Japan Nuclear Cooperation: The Significance of July 2018* (Sasakawa Peace Foundation, March 26, 2018) <https://spfusa.org/research/u-s-japan-nuclear-cooperation-the-significance-of-july-2018/>

⁵ *Eight Futures of Work* (World Economic Forum, January 2018) http://www3.weforum.org/docs/WEF_FOW_Eight_Futures.pdf

⁶ *Eight Futures of Work* (World Economic Forum, January 2018) http://www3.weforum.org/docs/WEF_FOW_Eight_Futures.pdf

⁷ Dr. Hiroyuki Nakata, *Attitudes towards Immigration in an Ageing Society: Evidence from Japan*, Discussion papers 17095 (World Economic Forum, March 26, 2018) <https://ideas.repec.org/p/eti/dpaper/17095.html>

⁸ *Labor Secretary Acosta Testifies Before House Committee on Education and the Workforce* (Committee on Education and the Workforce, November 15, 2017) <https://republicans-edlabor.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=402137>

⁹ *U.S. Must Better Prepare Its Workforce for the Promise and Perils of Technology, Asserts CFR Task Force* (Council on Foreign Relations Independent Task Force, April 10, 2018) <https://www.cfr.org/news-releases/us-must-better-prepare-its-workforce-promise-and-perils-technology-asserts-cfr-task>

¹⁰ *JCIE's Mapping Research*: <http://www.jcie.or.jp/japan/publication/publication-2083/>

¹¹ www.jcie.or.jp/japan/wp/wp-content/uploads/2018/05/Japan-US-relations-research-report.pdf

¹²

1. 日本側 Next Gen TF の構成員

(2019年3月現在)

座長	
久保 文明	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授、カルコン副委員長
阿川 尚之	同志社大学 特別客員教授、カルコン委員

大河原 昭夫	日本国際交流センター理事長、カルコン委員
茶野 純一	国際交流基金日米センター所長、カルコン委員
山川 宏	京都大学 生存圏研究所 教授、京都大学大学院 工学研究科 教授
田中 淳子	日本放送協会（NHK）国際放送局国際企画部長
宮川 学	外務省 大臣官房国際文化交流審議官、カルコン（政府）委員
大山 真未	文部科学省 国際統括官、カルコン（政府）委員

2. アメリカ側 Next Gen TF の構成員

座長 シーラ・スミス	カルコン副委員長、米外交問題評議会（CFR）日本担当シニアフェロー
パトリシア・マクラクラン	カルコン委員、テキサス大学 行政学部 アジア研究部 准教授
T.J.ペンペル	カルコン委員、カリフォルニア大学 バークレー校 政治学部 教授
スーザン・モリタ	アーノルド&ポーターLLP パートナー
ジェームス・近藤	シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム
ダニー・メザ	ホアキン・カストロ下院議員事務所
チャック・ジョーンズ	日本ロッキード・マーティン社長
ダバ・ニューマン	マサチューセッツ工科大学 航空宇宙工学 教授、元 NASA 副長官

¹³ Dr. Sheila Smith, *Interim Findings*, (Next Generation Task Force Meeting, October 2017), <https://culcon.jusfc.gov/wp-content/uploads/2019/08/Interim-Findings-Next-Generation-Task-Force-Oct-2017.pdf>

¹⁴ Dr. Patricia Steinhoff, editor, *Directory of Japan Studies*, (Japan Foundation, 2016), <http://japandirectory.socialsciences.hawaii.edu/About.aspx>

¹⁵ *Report on Information Resources Oct 2017*, <https://culcon.jusfc.gov/initiatives/binational-initiatives/working-group/current-working-groups/next-generation-task-force/>

¹⁶ <https://culcon.jusfc.gov/initiatives/binational-initiatives/working-group/current-working-groups/next-generation-task-force/>

¹⁷ Nichibe Connect, <https://www.nichibeconnect.com/>

¹⁸ The USJETAA website offers information on its initiatives, <https://usjetaa.org/>

¹⁹ *Beyond Tomorrow* (Government of Japan) <https://mnj.gov-online.go.jp/beyondtomorrow.html>

²⁰ *Rural Resilience* (Apolitical, 2019) <https://apolitical.co/solution/resilient-rural-communities/>



21 Anniversaries, Inc.



日米の将来のリーダーがつながる場

Anniversaries, Inc.は、ワシントン DC を拠点とする非営利法人で、カルコン第 28 回総会の共同声明を受けて 2018 年に設立され、若いオピニオンリーダーが集結し協力するためのプラットフォームを提供している。この組織は、新しい政策協議を刺激し、世界最大の先進国である日米間のより深い関与への橋渡し役として設立された。

Anniversaries, Inc.の目的は次の 3 つである。主要な政策分野に新たなアジェンダを設定すること、若い新興リーダーを招集すること、そしてシニアリーダーとの交流を通じて彼らが将来のリーダーになれるよう支援することである。2019 年 3 月 18 日にワシントン DC で開催され、100 人のインフルエンサーが参加した初のイベント「2020 年の世界：将来のより明確なビジョンを求めて」は今後の指標である。イベントには、5 つの小さなサロンセッション、2 つのパネルディスカッション、および日本大使公邸での夕食会が盛り込まれていた。参加者は、米国の政治問題、アジアと日米関係におけるアメリカの役割の前途について議論し、特にアメリカの政治、外交政策、グローバルガバナンスの将来に対するミレニアル世代とテクノロジーの重要性に焦点を当てた。

Anniversaries Inc.はイベントでの議論に基づいて、主にテクノロジーと中国に焦点を当て、次に日米の政治で取り上げられている環境とアイデンティティに注目していく。

Anniversaries Inc.が果たすべき重要な役割の 1 つは、弁護士、ベンチャーキャピタリスト、政策官、日本以外のアジア諸国の専門家など、政府関係者、シンクタンク、学界、ビジネスを中心に、従来は日米の政策議論の外側にいたが、将来の政策軌道と二国間関係にとって非常に重要な人々を巻き込むことである。

初回年次会議の成功を土台に、Anniversaries Inc.は今後一年間に重要なイニシアチブを立ち上げ、影響力のあるさまざまな次世代リーダーを招集する。

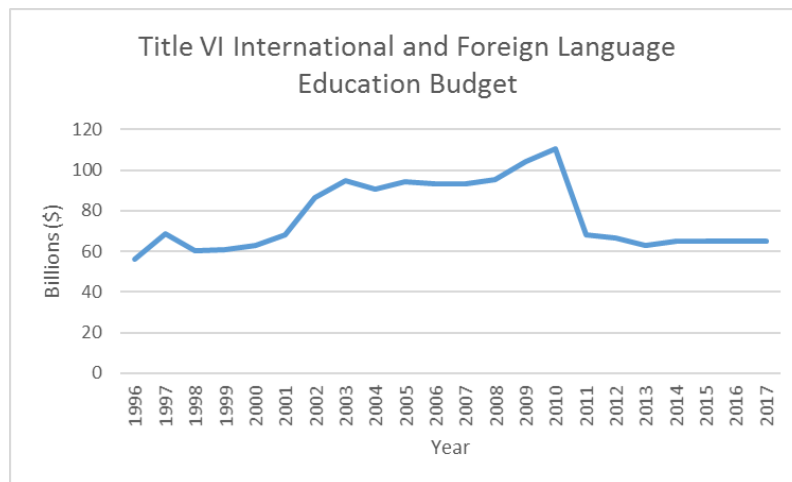


²² Data gathered from organizational website

²³ [Next Generation Task Force Preliminary Findings](#)

²⁴ 日本語: <http://www.jinji.go.jp/kensyuu/tyouki.pdf>; 2018年には101名の当局関係者を米国に派遣予定: 日本語: <http://www.jinji.go.jp/kensyuu/keikaku-haken.pdf>

²⁵



米国教育省による1997年2018年にかけての年度予算概要と予備情報報告書のデータに基づく

²⁶The [U.S.-Japan Council](http://www.usjapancouncil.org/) website offers information on its initiatives, <http://www.usjapancouncil.org/>

²⁷ The [ACCJ Internship Portal](https://www.accj.or.jp/accj-internship-portal.html), an online resource for internships offered by ACCJ member companies, <https://www.accj.or.jp/accj-internship-portal.html>